

令和3年度 小牧市まち・ひと・しごと創生推進懇談会 議事要旨

日 時	令和3年12月23日(木) 10時00分～11時45分
場 所	小牧市役所本庁舎 6階 601会議室
出席者	<p>山下 史守朗 (小牧市長)</p> <p>【委員】(名簿順)</p> <p>成瀬 友晃 名古屋鉄道(株) 名和 千博 小牧商工会議所 水野 有香 愛知大学 伊藤 博美 相山女学園大学【座長】 荒谷 善紀 中部ケーブルネットワーク(株) 坪井 俊和 大城児童館</p> <p>【地方創生アドバイザー】</p> <p>西村 健 日本公共利益研究所</p> <p>【事務局】</p> <p>平岡 健一 副市長 山田 祥之 市長公室長 駒瀬 勝利 市長公室次長 小川 真治 市長公室 秘書政策課長 梅村 昌行 市長公室 秘書政策課 市政戦略係長 赤堀 真耶 市長公室 秘書政策課 市政戦略係 倉田 和典 市長公室 秘書政策課 市政戦略係</p> <p>【小牧市まち・ひと・しごと創生推進委員】</p> <p>竹内 隆正 地域活性化営業部次長 林 浩之 市民生活部次長 江口 幸全 健康生きがい支え合い推進部次長 松永 祥司 福祉部次長 櫻井 克匡 こども未来部次長 笹尾 拓也 都市政策部次長 水野 隆 上下水道部次長 石川 徹 教育委員会事務局次長</p>
傍聴者	2名
配付資料	<p>資料1 委員名簿・配席表</p> <p>資料2 第2期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和3年度指標管理シート</p> <p>資料3 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について</p> <p>参考資料1 小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業一覧表(令和2年度)</p>

主な内容

<p>1. 開会</p> <p>(1) あいさつ</p> <p>2. 議題</p> <p>(1) 第2期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について</p> <p>・事務局より、資料2に基づき、説明。</p>

○質疑・意見の発言内容

〈基本目標1〉

【名和委員】

会社の業績等は数字で評価するが、それ以外の部分、モラルとかエチケット、人との関係性や社会性とか数字で出ない部分をかなり議論している。そういった数字で評価しづらい部分は、どのように対応しているのか。市民病院で入院していた私の友人の件だが、コロナ禍ということで、臨終間近であるのが分かっていながら、家族と一切面会ができなかった。当然のことながら、コロナの危険性があるので、面会時間を制限するのは理屈としてわかる。しかしながら、感情論でものを言ってしまえば、それなりの対策を持ってきちっとお見送りするだとか、事務的ではなく、そういったことをおもんばかりということも、対応策としてやっていく。これは数字に現れないことかもしれないが、議論の一端にしていただければ、もっと温かいまちづくりができるのではないかな。

【山下市長】

市民病院の件は、おっしゃる通り。これは、全国の病院、医療だけではなく介護施設等を含めた大きな問題である。面会制限が非常に厳しいが、コロナ禍だからそれは仕方ないということだけでは、当事者に許されないことだと思っている。ただ病院全体組織全体を考えると、感染を抑えなければならないという病院側の状況もよく分かる。今、ズームを活用した面会だとか、いろんなことがオンラインでできる。対応策を検討してもらえるよう、市民病院に話をさせていただく。KPI に現われないところが重要だという指摘、もっともだと思う。ただ、できる限り客観的な数字でアウトプット、アウトカムの評価をしていくことも大事である。

【水野委員】

「こまき新産業振興センターの支援活動を契機に生産性を向上させた企業数」の指標があるが、コロナ禍でIT化がどの程度進んでいるのか。また、実績が6件だが、どういった企業で実績が上がっているのか。

【まち・ひとしごと創生推進委員 竹内次長】

小牧市としては特に製造業を支援しており、生産内容の実情に応じて適切なアドバイスをして、現場でのデジタル化を取り入れていただくような取り組みをお願いしている。総論的な話にはなるが、デジタル等を活用した生産性革命が、こまき新産業振興センターの重要な取り組みの一つなので、コロナの状況がある中で、市内企業との信頼関係を構築しながら取り組みを進めていきたい。

【山下市長】

こまき新産業振興センターは、当時の商工会議所会頭が生産性革命、ICT・IoT・AIを活用することについて中小企業は非常に遅れており、ここに注力しなければいけないということで立ち上げてきたので、そういう意味では、センターの大きな事業だという認識を持っている。コロナという状況になって、ある意味追い風であるけれども、活動もなかなか制約がある中、試行錯誤しながら進めている。6件の中身について具体的に事例を挙げられるか。

【まち・ひとしごと創生推進委員 竹内次長】

A社の取り組みですと、現場でどうしても不良品が出てくる中、これをいかに把握して、生産の効率アップにつなげていくかということで、企業の実情を色々お聞きしながら、デジタル関係の機器を導入してロスを減らすという取り組みが行われたというのが1番わかりやすい事例になる。

【水野委員】

小牧市ではコロナ禍でテレワークはどれくらい進んでいるのか。AI、IoTといったデジタル技術の推進は市としてどういう状況か。

【まち・ひとしごと創生推進委員 竹内次長】

新しい働き方の応援ということで、テレワーク導入の補助制度を令和2年度末から令和3年度限定で立ち上げており、令和2年度で2件の実績があがった。またECサイトを活用した販路開拓も令和3年度限定で立ち上げており、行政としてはそのあたりの支援を進めていきたい。

【水野委員】

愛知労働局の人材確保等支援助成金（テレワークコース）の上半期の助成件数も5件と少ない。テレワークが行える環境づくりは、多様な労働者が働きやすい職場にしていくことでもある。ぜひ更に進めていただきたい。

【山下市長】

テレワークについては、ホワイトカラーの仕事ならイメージが沸くが、現場仕事となると現場に行かなければいけないところがあるので、とりあえず全体の数字を上げていくということであれば、進めやすい業種に絞って成功事例をつくる必要がある。今後ますます進んでいくイメージは持てるが、名古屋近郊の小牧市がどう対応するのかというところは、担当の方で研究しながら進めていく。

【西村地方創生アドバイザー】

テレワークにこだわるとどうかなってというのは、会社においても社員の生産性、クリエイティビティだとか、人ごとに違うと思うので、定量的なところは今のところ様子を見て。基本目標1において、皆さんの頑張りで凄いい数値が良くなってすばらしいなあと感じた。また分析の内容とかを見ていても、的確な分析になっている。1つは、今年になり1人当たりGDPや1人当たりの平均賃金が、韓国より低いという話が出てきたので、そういったところを比較したり可視化したほうが良い。もう一つは、創業比率みたいな指標に注目された中で、全体像を見ていただくとうい。本社はここにあるけど、実際のところ沖縄に社員がいたりだとか、テレワークを活用しそのような形でやっている企業もある。最近、高校生で起業する人が出てきているのと、定年間際で副業として起業している人もおり、全体像として把握するとよい。

【山下市長】

日本人の平均給与がずっと伸びていないが、やはり経済政策は国や都道府県でやっていただかないといけないので、すべて我々市だけで結果を出せるとは思っていない。なぜ伸びないのかということと一緒に考えながら、国全体で取り組むことが大事。そういう面で言うと、全国的に、創業率に比べ廃業率は高い。創業の話をする、小牧市では「夢チャレンジ始まりの地 小牧」と言っている、まさに力を入れたいところ。ただ、高校生とかで起業するという話を聞くと、逆に心配になる。というのは、やはり成功率よりも失敗率が高い。そういう社会が成り立つためには、セーフティネット関連が必要で、やはり日本は一旦レールから外れると、もう一度乗るのが難しい社会がまだまだあると思うので、そこも国全体で、あるいは日本の企業全体の中で直していただかないと小牧市だけで創業率を上げるのは簡単ではないし、むしろ、高校生、大学生の起業を推奨するというのは、私としては今の状況でなかなか難しいのが現実じゃないかと思う。ただ、創業支援はしっかりやっていきたい。

【西村地方創生アドバイザー】

高校生の話は市長がおっしゃる通りで、ただ創業関連についてコンテストみたいなものが出ており、多くの高校生が参加している状況である。

【山下市長】

チャレンジしたい子は応援したい。創業についてはそれぞれの自己責任の中でやっていくところも必要だと思うが、本当に全体が変わらなければいけないというのもあり、小牧市だけでできることに限界がある中で、国がもっとやってほしいという思いはある。

〈基本目標2〉

【伊藤座長】

コマキッズドリームプロジェクトは、コロナ禍にもかかわらず伸びている。分析の中ではこども未来館、図書館だとかあるが、他のえいごハウスやラーニングサポート、駒来塾の状況はどうか。

【まち・ひと・しごと創生推進委員 櫻井次長】

駒来塾は貧困対策ということで、民間の塾へ通えない方また家庭の中で勉強ができないような方に対して、市の方でサポートするというところでやっている。こちらについては、学校の教員OBの方と大学生にサポートしていただいている。全中学校対象に毎年4月から募集をかけまして、6月ぐらいから始めているが、所得制限とか、家庭の事情等勘案してやっており、今のところ申込んだ方は、面接を行ってすべて受け入れをしている。面接については保護者と本人の二人一緒に来ていただいている。

【山下市長】

面接は本人だけでいい。親の事情で勉強できない子もいる。それを救おうと思ったら親は来なかったら受け入れないのはまずい。

【まち・ひと・しごと創生推進委員 櫻井次長】

夜になるので親の送迎が必要になる。

【山下市長】

改善の余地はあるが、これは非常に重要な事業で継続してやっていきたい。学校で目配りを先生方がしながら、サポートが必要な子、やる気があるけれどもそういった環境に恵まれない子をフォローして行くのが目的なので、その辺りは教育委員会にお願いをしたいと思う。

【伊藤座長】

これだけオンライン化が進んでいる中で、対面週一というのが制限されているように感じ、ここで物理的に拘束されるよりは、むしろオンラインで発信される方が週一回でも希望者は参加しやすいと思うし、学校との連携も含め、タブレットPCというのをもう少し活用してもよいのではないかな。

【山下市長】

現場の状況は、授業の受け方、ノートの取り方から、それぞれ学年も違うが事情そのものが全然違う。また、小牧は外国人率が高く、日本語が難しい方が多くいるので、今後タブレット活用も検討の余地はあると思うが、今の現状で行くとなかなか画面越しに何人かを相手に状況を見ながらというのは難しい。現状では顔を見て事情を聞きながら、相談に応じながら丁寧にやっけて行く、悩みを聞くなど心のケアを含めて進めている所があるので、そのあたりは現場との話し合いで、手広くタブレットを活用してやるということであれば、むしろ教育委員会、それぞれの学校においてフォローするなど考える必要がある。

【伊藤座長】

話を聞く限りでは、大学生ボランティアだと思うので、割と中学生とオンラインで話しやすいかたたりするのかなと思う。例えば、時間帯を区切ってラインでつながってもらうとか、アクセシビリティとかいうのを活用するだとかできる。

【山下市長】

週一では足りないという声は確かにあるので、そこをフォローするという意味ではオンラインでつながるといいのかもしれない。十分検討の余地があると思うので、現場と相談しながら進めたい。

【坪井委員】

先日、セミナーのパネラーで児童館の多文化共生の取り組みを紹介したら、非常に共感を得まして、日本中児童館はあるが、多文化共生をやっていると言えるところが非常に少ないみたいで、小牧はすごいですねと言っていた。さらに学習支援をしている方が地域にいて、その中に大学生が入っているが、自分が日本に来た時に日本語を教えてもらったおかげで大学に通えているということで、子供達に返したいという熱い思いを語ってくれて、そんなことが日々現場では起こっているの、小牧は人を育てるとか、そういう基本的なところは強い気持ちで繋がっているなというのを私は実感している。もう1つは、小牧市は1歳児に絵本お渡しするセカンドブック事業が厚労省から表彰を受けまして、とても地域連携できていると。1歳児に絵本を渡す際、ママたちが来るので、早期にいろんな問題点を見つけてフォローできるというのが、きちんと目標を持ちながら、お祝いしていくという連携がとても先進的という評価を受けた。未来館に触れると、子供を取り巻く輪が広まっており、今までは個人や団体のサポーターというものであったのが、企業の方が良い形で入っており、この前、郵便局と大きな連携もあったし、その輪が徐々に広まってきている。せっかく作ってもらった未来館をどう使っていくかということをお大人たちが語り合っている。これを積み重ねていくことで新たな文化に育っていく予感はあるので、未来館、図書館を含めて中心部はかなり文化ゾーンとしての評価はこどもの輪で出来てきているかなと思っている。

【山下市長】

厚労省で表彰いただいたセカンドブック事業ができた経緯として、3ヶ月健診から次の健診まで間が空くのでそのフォローが大事ということで、来てもらう取り組みを始めた。こども未来館と同じビルには子育て世代包括支援センターを置いており、そこは妊娠から切れ目のない支援をやっていく拠点であり、いろんな専門家もいるので相談できる場所になっている。どうやったら来てもらえるかということを考えて、プレゼントしようという話になった。また、SDGs未来都市においては、経済と環境と社会を結びつける中心事業としてこども未来館を置いており、そこでは(仮称)こども未来大学として、こどもを軸に世代を超えて繋がっていくまちを目指している。SDGsは企業も注目しており、元より行政だけではとても手が足りない大きな未来館なので、ボランティアとか企業に関わってもらい、みんなが結びついて、盛り上がっていければよい。

【荒谷委員】

私共メディアは、コミュニティチャンネルを持っている。その中で、小牧市からの委託を受け、行政情報を流しているが、今日話させていただきたいのは、それ以外のウィークリーの番組があり、ここでも情報をいただければ発信をさせていただく。基本目標4の「訪れたい、住みたい小牧の魅力発信と創造」とあるが、CCNetは20市町のエリアを持っており、20市町に対して小牧市の魅力を発信することは可能。もう一点、会社のデジタル化推進について、「できかた!」という番組をやっており、例えば製造業の会社で製品ができるまでの過程を紹介する番組がある。こういった番組で、会社のデジタル化推進の取り組みを取材できる。

【山下市長】

是非お願いしたい。デジタル化の事例紹介とか、活用できるような事例を紹介していただくと、アクセスしていただける企業があるかもしれない。

【伊藤座長】

小牧にとって製造業は物流に並んで大事な産業だが、若い人には見えづらい。今プログラミング学習も始まって、出来上がるプロセスというものが大事になっているので、そういう番組をこどもたちに見てもらって、製造業面白いと思ってもらえるようなきっかけになったらよい。年齢が上がっていくと夢が無くなってしまいう状況もあるので、そこで自分たちが作っていく楽しさが生まれると、小牧の強みになると思う。

〈基本目標3〉

【成瀬委員】

「公共交通機関の1日平均利用者数」の指標の要因分析について、事業者としての分析を補足させていただくと、鉄道の利用者はテレワークと密接に関わっており、テレワークが進めば、定期利用が減ってくるという結果となり、目標3と目標1のデジタル化の推進がトレードオフの関係となっている。目標2のタブレットPCの普及は直接関係ないが、オンライン授業によって大きく影響を受けており、移動する目的がなくなりつつあるところで、指標の達成は難しいところがあるのかなと思う。デジタル化が進んでオンラインになると、交流人口は難しい状態であり、都市の活力が人の交流で生み出されるとすると厳しい。

【山下市長】

テレワークは進まないとしても、大学生の遠隔授業は大きな影響があったと思うし、テレワークというよりは、出社制限とか人流抑制というのは影響があったと思う。確かにテレワークの推進・デジタル化は、トレードオフの関係というのはその通りだと思うが、新型コロナの影響が非常に大きかったと思う。その回復と合わせて、目標1, 2, 3と全体を通しては、小牧に新しい産業が起こって、中心市街地も新たな目的となる施設が完成してにぎわいを創出するという総合戦略全体からすると、名鉄にとってもプラスになる事業が多いのではないかな。今駅前から小牧山までの中心市街地の活性化に向けて、中心市街地グランドデザインを策定中であり、東部地区も振興構想を今作成中で、これはまさに総合戦略と密接に関係する柱になる計画となっている。小牧山の話になるが、再来年大河ドラマ「どうする家康」では、徳川家康に焦点を当てるということを聞いているが、小牧長久手の戦いに関して小牧山がクローズアップされる。それに合わせて歴史館のリニューアル、展示内容を見直し戦国時代にスポット当てて、来た人が楽しめるようにということを考えている。また石垣の復元工事を今年度から5年計画でスタートしているので、名鉄さんにタイアップしていただけるとありがたい。ケーブルテレビさんにもPRをしていただきたい。

(2) 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

・事務局より、資料3に基づき説明。

○質疑・意見の発言内容

【名和委員】

プレミアム商品券については、市内業者やお客さんの反応を見ると、非常に好意的である。今後、コロナ関係なく継続されるのか。

【山下市長】

商工会議所からそのように聞いている。市内の中小の商業者支援に対し、なかなかいい手がないのが実情で、そういう意味で柱になる事業だと位置づけているので、効果を十分に検証しながら、商業者支援という意味では続けていかなければいけないと思っている。製造業の立地や拡張に対しては、補助金を用意しており、数社に何億ということからすると、600店舗に対してということであれば、妥当だという認識でいる。経済効果がある事業なので、商工会議所と連携しながら進めていければと思っている。

【名和委員】

今期も8億の募集に対して17億の応募があった。多くの方から注目されているので、ぜひ継続していただきたい。

【伊藤委員】

ひとり親家庭の支援は継続されているのか。もう一つは、単身女性に対する支援、女性は接客

業が多く、コロナの関係で相当収入が減っていると思う。

【西村地方創生アドバイザー】

コロナで女性の自殺率が増えている。コロナで苦しんだ方に対しての支援があるとよい。基本目標3に支え合いいきいきポイント制度があるが、とてもいい制度だと思う。SDGsの理念そのものだと思うが、還元率は500ポイント500円とあるので、コロナのサポートする人に対してもっとあってもよいのでは。

【山下市長】

少子高齢化・人口減少で、福祉の分野において介護保険でも手当できない部分がある中で、税負担で事業者が対応していくのは限界がある。そこは地域の助け合いで埋めていくことが非常に大事であり、支え合い制度を創設させた。健康な人が支えてもらってということで健康と支え合いの循環と言っているが、もともとは元気と支え合いの循環で、個人の元気が支え合い活動に繋がって、支え合い活動で生み出されたポイントいわゆる地域限定商品券が地元の商店で使われて地域も元気になると。この元気と支え合いの循環をやっていこうというのが大きな柱で、そういう意味ではプレミアム商品券事業で600店舗のネットワークがあって、そこで商品券を使えるシステムがある。プレミアム商品券事業が無くなると、支え合いいきいきポイントの商品券で地域に還元するというインフラが失われてしまうので、プレミアム商品券での商業支援が無くなったらダメというのもあるが、一方で健康だとか、支え合いの地域でのいきいきポイント制度というものが、地元で根付いてという中で、そのインフラがないと困るので、そういう意味でもなんとか残していきたい。今500ポイント500円は少ないと言われたので、もっと元気が出るようにするために考えてもいいのかもしれない。ただコロナ禍で支える必要が増えているものの、接触制限があるので、高齢者サロンだとかやりにくい状況になっている。もう少し市民にこの事業の良さだとか、必要性を十分に伝えて伸ばしていきたい。

【西村地方創生アドバイザー】

コロナで地域のコミュニティが分散されているところで、新しい小牧市モデルを作っていただくことを期待したい。オンラインとかもこういう分野は難しいと言いますが、携帯1つでできるように何かしら突破口を見つけて欲しい。

【伊藤座長】

高齢の方々のデジタルインフラやICTリテラシーをどう補っていくかということを解決する必要がある。スマートフォンで解決できることがあるのであれば、そこをこ入れすると地域協議会や支え合い活動が進む可能性がある。コロナ禍だからこそ、1つモデルケースを作ると弾みがつく。

【山下市長】

高齢者のスマホ保有率が高まれば、孤独だとか困りごとに関してはオンラインの活用は、人手不足とかできない部分がある中、効率化という意味でも大事。

【西村地方創生アドバイザー】

相談で訪問する人は移動も大変なので、オンラインで順番にやっていけば、そういう事をやりたいという人にも可能性がある。

【伊藤座長】

オンライン診療も始まっているし、高齢者にとってもメリットは多いと思う。

【山下市長】

今は、オフラインで高齢者サロンを開催しているが、オンラインは検討の余地がある。

【伊藤座長】

冒頭で話が合った病院での看取りがコロナで厳しい状況がある中で、一方で医療従事者も非常に孤独な状況にある。ケアする人に対してもケアすることが必要で、もしかすると病院でも心

のゆとりができて患者の交流に気持ちが向くことがあるかもしれない。地域の中でお互い支え合うシステムがコロナ禍だからこそ必要だったのではないかと思う。小牧市では、支え合いのシステムを進めているが、大変心強く感じており、今後継続して進めてもらいたい。

3. その他

- ・ 本日の会議内容について、委員確認後、市のホームページで公開することを報告。